



2025年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年2月4日

上場会社名 平河ヒューテック株式会社 上場取引所 東
コード番号 5821 URL <https://www.hewtech.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役 執行役員社長 (氏名) 篠 祐一
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 星 一昭 TEL 03-3457-1400
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：無
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第3四半期の連結業績（2024年4月1日～2024年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	23,470	5.0	1,632	23.0	2,179	33.7	1,589	91.4
2024年3月期第3四半期	22,347	△9.5	1,327	△44.3	1,630	△38.4	830	△62.3

(注) 包括利益 2025年3月期第3四半期 2,748百万円 (37.8%) 2024年3月期第3四半期 1,994百万円 (△32.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第3四半期	113.13	—
2024年3月期第3四半期	59.11	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第3四半期	49,208	39,669	80.6
2024年3月期	46,551	37,483	80.5

(参考) 自己資本 2025年3月期第3四半期 39,669百万円 2024年3月期 37,483百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	18.00	—	18.00	36.00
2025年3月期	—	22.00	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	—	—	23.00	45.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	31,300	6.7	1,940	16.3	2,210	6.2	1,640	13.6	116.75

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無
新規 ー社 (社名)、除外 ー社、 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年3月期3Q	17,627,800株	2024年3月期	17,627,800株
② 期末自己株式数	2025年3月期3Q	3,580,507株	2024年3月期	3,580,507株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2025年3月期3Q	14,047,293株	2024年3月期3Q	14,047,312株

(参考) 個別業績の概要
2025年3月期第3四半期の個別業績 (2024年4月1日~2024年12月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	7,718	△7.3	233	△53.5	697	△2.8	546	△2.8
2024年3月期第3四半期	8,329	△10.8	501	△45.2	717	△35.7	562	△53.9

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第3四半期	38.89	—
2024年3月期第3四半期	40.03	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第3四半期	22,806	16,539	72.5
2024年3月期	22,637	16,437	72.6

(参考) 自己資本 2025年3月期第3四半期 16,539百万円 2024年3月期 16,437百万円

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	7
(会計方針の変更に関する注記)	7
(セグメント情報等の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）当四半期の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善から緩やかに回復しましたが、海外経済の下振れによる影響を受け足踏みがみられました。

海外経済においては、米国は堅調に推移しておりますが、欧州では高い金利水準の継続に伴う影響により低調な動きとなりました。中国は輸出が堅調に推移したものの、不動産投資や個人消費の低迷等により低調に推移しました。中東情勢の緊迫化、ウクライナ紛争の長期化と、海外経済全般の先行きが依然不透明となっております。

当社グループを取り巻くエレクトロニクス業界におきましては、車載市場においては一部で生産停止の影響が見られたものの堅調に推移しました。半導体については生成AI用途向けへの積極的な設備投資の動きが見られた一方で民生エレクトロニクス向けの設備投資は低調に推移しました。産業機器市場は持ち直しの動きが見られますが、先行きが不透明な状況です。コスト面においては原材料価格の高騰が継続しました。

このような環境の下、売上高は234億70百万円（前年同期比5.0%増）となりました。売上高が増加したことにより、営業利益は16億32百万円（同23.0%増）となりました。円安による為替差益等により、経常利益は21億79百万円（同33.7%増）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は15億89百万円（同91.4%増）となりました。

主なセグメント別の業績は、次のとおりです。

（電線・加工品）

車載用ケーブルは引き続き堅調に推移しました。エネルギー産業関連ケーブルは北米市場の堅調な需要を受け増加しましたが、一部の案件において工期延伸が発生する等弱含みに推移しました。情報通信向けケーブルにおいては、サーバ/ストレージ用ケーブルの新規受注、決済端末機器需要増により増加しております。半導体製造装置は復調傾向にありますが、回復は生成AI用途向けが中心であり軟調な推移となりました。産業機器用ケーブルも需要の停滞が続き低調に推移しております。以上により、売上高は200億25百万円（前年同期比4.8%増）となりました。売上の増加等により、セグメント利益は15億94百万円（同11.8%増）となりました。

（電子・医療部品）

電子の分野では、ネットワーク機器において専門用途品が好調に推移し売上が増加しました。医療部品の分野では医療用特殊チューブの売上が増加しました。以上により、売上高は34億25百万円（前年同期比6.7%増）となりました。売上の増加等により、セグメント利益は6億85百万円（同24.6%増）となりました。

（2）当四半期の財政状態の概況

当第3四半期連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末に比べ26億57百万円増加し、492億8百万円となりました。主な増加は、現金及び預金18億96百万円、建設仮勘定3億87百万円であります。

当第3四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ4億70百万円増加し、95億39百万円となりました。主な増加は、長期借入金5億51百万円であり、主な減少は、短期借入金3億10百万円であります。

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ21億86百万円増加し、396億69百万円となりました。主な増加は、親会社株主に帰属する四半期純利益15億89百万円、為替換算調整勘定10億28百万円であり、主な減少は、利益剰余金の配当5億61百万円であります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期の通期の業績予想につきましては、2024年5月9日公表の連結業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,691	14,588
受取手形、売掛金及び契約資産	7,845	7,865
有価証券	—	100
商品及び製品	2,655	2,552
仕掛品	895	837
原材料及び貯蔵品	4,620	4,723
その他	397	766
貸倒引当金	△3	△3
流動資産合計	29,102	31,429
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,052	4,988
機械装置及び運搬具（純額）	5,989	6,053
土地	895	899
建設仮勘定	611	998
その他（純額）	738	693
有形固定資産合計	13,286	13,632
無形固定資産	1,003	975
投資その他の資産	3,158	3,171
固定資産合計	17,448	17,779
資産合計	46,551	49,208

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,588	1,895
短期借入金	1,713	1,403
未払法人税等	530	352
賞与引当金	73	120
その他	1,627	1,830
流動負債合計	5,534	5,602
固定負債		
長期借入金	1,493	2,045
退職給付に係る負債	1,894	1,784
役員退職慰労引当金	54	57
その他	90	48
固定負債合計	3,534	3,936
負債合計	9,068	9,539
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,555	1,555
資本剰余金	1,412	1,412
利益剰余金	29,505	30,532
自己株式	△2,340	△2,340
株主資本合計	30,132	31,160
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	926	1,051
為替換算調整勘定	6,402	7,430
退職給付に係る調整累計額	21	27
その他の包括利益累計額合計	7,350	8,509
純資産合計	37,483	39,669
負債純資産合計	46,551	49,208

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
売上高	22,347	23,470
売上原価	17,423	18,009
売上総利益	4,924	5,460
販売費及び一般管理費	3,597	3,827
営業利益	1,327	1,632
営業外収益		
受取利息	144	187
受取配当金	36	39
為替差益	114	331
その他	74	54
営業外収益合計	370	612
営業外費用		
支払利息	30	26
機械装置除却損	13	17
その他	24	22
営業外費用合計	67	66
経常利益	1,630	2,179
特別利益		
投資有価証券売却益	29	—
特別利益合計	29	—
特別損失		
投資有価証券売却損	0	—
貸倒引当金繰入額	—	2
訴訟関連損失	261	—
特別損失合計	262	2
税金等調整前四半期純利益	1,397	2,176
法人税、住民税及び事業税	545	532
法人税等調整額	23	54
法人税等合計	568	587
四半期純利益	828	1,589
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△1	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	830	1,589

（四半期連結包括利益計算書）

（第3四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第3四半期連結累計期間 （自 2023年4月1日 至 2023年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自 2024年4月1日 至 2024年12月31日）
四半期純利益	828	1,589
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	185	124
為替換算調整勘定	988	1,028
退職給付に係る調整額	△9	6
その他の包括利益合計	1,165	1,159
四半期包括利益	1,994	2,748
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,995	2,748
非支配株主に係る四半期包括利益	△1	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
減価償却費	1,122百万円	1,160百万円

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。）第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	電線・加工 品	電子・医療 部品	計				
売上高							
外部顧客への売上高	19,113	3,211	22,324	23	22,347	—	22,347
セグメント間の内部 売上高又は振替高	23	6	29	—	29	△29	—
計	19,137	3,217	22,354	23	22,377	△29	22,347
セグメント利益	1,426	550	1,976	10	1,986	△659	1,327

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、転売品及び不動産事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△6億59百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△6億32百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間（自 2024年4月1日 至 2024年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	電線・加工 品	電子・医療 部品	計				
売上高							
外部顧客への売上高	20,025	3,425	23,451	19	23,470	—	23,470
セグメント間の内部 売上高又は振替高	8	—	8	—	8	△8	—
計	20,034	3,425	23,459	19	23,478	△8	23,470
セグメント利益	1,594	685	2,280	18	2,299	△666	1,632

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、転売品及び不動産事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△6億66百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△6億59百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。